

## 第2編 環境を取り巻く情勢の変化

---

## 第2編 環境を取り巻く情勢の変化

### 1. 環境・経済・社会の統合的向上

○気候変動、生物多様性の損失、汚染といった今日の環境問題は、それぞれの課題が相互に深く関連し、社会経済活動にも大きな影響を与えています。また、国の第6次環境基本計画(2024年5月閣議決定)において、人類がこれらの3つの危機に直面していることに言及し、強い「危機感」を示しております。

○このような状況下で、健全で恵み豊かな環境を継承するとともに、県民の暮らしの質を高め、持続可能な社会を実現するためには、環境施策の展開に当たり、環境保全上の効果を最大限に発揮できるようにすることに加え、経済・社会との関係性を踏まえて、課題解決に資する効果をもたらせるよう分野横断的な視点を持ち、施策を実施することで、「環境・経済・社会の統合的向上」を図ることが重要となります。

○本計画においても、環境課題のみならず経済的・社会的課題の同時解決に向け、SDGs※の考え方も活用しながら取組を進めることで「環境・経済・社会の統合的向上」を目指します。

※「Sustainable Development Goals」の略称で、日本語に直訳すると「持続可能な開発目標」という意味。誰一人取り残さない社会の実現を目指し、環境保全、経済活動の発展、社会の向上を統合的に実現するための世界共通の普遍的な目標である。

これらは、環境分野にも大きく関係しており、世界共通の普遍的な目標として、全国的・国民的な実践活動とするためには、各地域が、地域レベルでSDGsの開発目標に対して積極的に取り組む必要がある。

図2-1 SDGs 17のアイコン



出典：国際連合広報センターWEB サイト

### 2. 本県の掲げる「3つの責任」

○奈良県には、世界に誇る歴史文化遺産、豊かな自然や景観、大都市近郊の利便性などの魅力があります。一方で、仕事と子育ての両立のしにくさ、県内経済の低迷、インフラ整備の遅れなどの課題もあります。奈良県の発展には、素晴らしい魅力など、守るべきところは守り、課題解決のため、変えるべきところは変えていかなければなりません。

○そこで、奈良県の持つ限りない可能性を最大限に引き出し、誇りある奈良県を創るため、以下の「3つの責任」を柱とする奈良県政策集をとりまとめています。本計画においても、環境面の各分野の施策を着実に実行していくことで、「3つの責任」を果たします。

県民や事業者の安心と暮らしへの責任

豊かで活力ある奈良県を創る責任

奈良県の子ども、若者の未来への責任

### 3. 地球温暖化の影響

○20 世紀以降、化石燃料の使用の増加等に伴い、世界の二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量は大幅に増加し、大気中の二酸化炭素濃度が年々増加しています。これに伴い、世界の年平均気温も上昇し、令和6(2024)年の世界の年平均気温は、明治24(1891)年の統計開始以降で一番高い値になりました。

○世界の年平均気温は、様々な変動を繰り返しながら上昇しており、長期的には100年あたり0.77℃の割合で上昇しています。年平均気温は、世界だけでなく、日本全体、奈良県においても年々上昇しており、日本全体では100年あたり1.4℃、奈良県においても100年あたり2.3℃の割合で上昇しています。

○地球温暖化により、世界中であらゆる影響が生じており、日本においても、様々な分野で地球温暖化の影響が報告されています。奈良県内では、降水量30ミリ/時間以上の発生回数も年々増加傾向にあり、令和5年度には本県で初めて線状降水帯が発生しました。またソメイヨシノの開花日がこの10年で約1.3日早くなっているなど、その影響が見られます。

○そのため、地球温暖化対策として、徹底した省エネの実施や再生可能エネルギーの導入、二酸化炭素吸収源としての森林整備など温室効果ガスの排出抑制を進め、気候変動の進行を抑える「緩和策」と、既に現れている影響や中長期的に避けられない影響による被害を回避・軽減する「適応策」を進める必要があります。

図2-2 世界・日本・奈良県の年平均気温(出典:奈良県地方気象台)

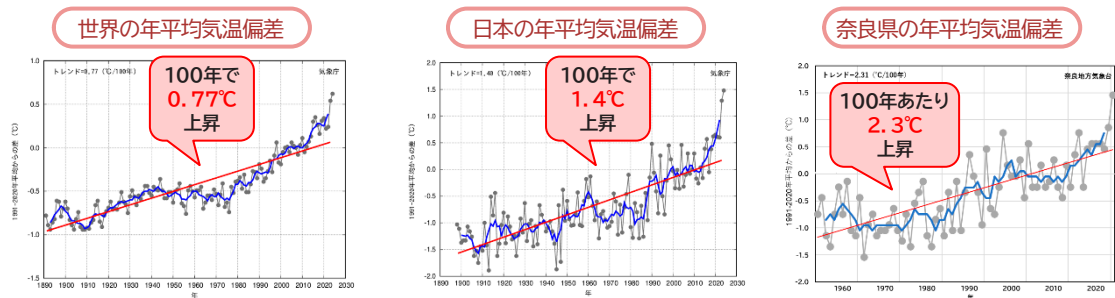


図2-3 温暖化による影響

<世界(例)>	<日本(例)>	<奈良県(例)>
<p>干ばつ (オーストラリア) 氷河減少 (アルゼンチン) 森林火災 (オーストラリア) 洪水 (アメリカ) 珊瑚の白化 (オーストラリア) 海面上昇 (南太平洋の島国ツバル)</p>	<p>降水量50ミリ/時間以上の年間観測回数</p> <p>高温による水稲の白未熟粒(でんぷんが十分に詰まらず白く濡る)</p> <p>高温・多雨によるみかんの浮皮症(果皮と果実の分離)</p> <p>海水の高温化による珊瑚の白化</p> <p>出典:環境省</p>	<p>奈良県における降水量30ミリ/時間以上の年間観測回数</p> <p>線状降水帯の発生(県内初) R5.6.2 奈良市也3市2町村(3時間降水量最大値約170ミリ) R5.9.21 野自川町周辺(3時間降水量最大値約200ミリ)</p> <p>奈良県におけるソメイヨシノ開花日の年平均差</p> <p>出典:奈良県地方気象台</p>

cf: 地球温暖化の影響については、参考資料(P88～)にも別途記載。

## 4. 森林機能の低下

- 本県は、低標高地から高標高地までの多様な植生を有しており、照葉樹林、落葉広葉樹林、亜高山帯針葉樹林などの森林が成立する一方、戦後の拡大造林により植えられたスギ・ヒノキの人工林が多く存在しています。森林は、水源のかん養、山地災害の防止、土壌の保全、生物多様性の保全など公益的な機能をもっており、これらの機能は県民の生活・経済にとって無くてはならないものとなっています。
- 例えば、森林の樹木の根が土砂や岩石等を固定することで、土砂の崩壊を防いでいるほか、その表土が下草や低木、落葉等によって覆われることで、雨水等による土壌の浸食や流出を防ぐ機能を果たしています。人が植栽した人工林においては、間伐等の施業が適切に実施されることで、樹木とその根が健全に成長し、林内に光が差し込み、林床に様々な植物が生育するなどにより、土砂の崩壊や流出を防止する機能が向上しています。
- しかし、長引く林業の不振、担い手の減少等により、適切に管理されていない森林(施業放置林)が多く見られるようになりました。このまま、管理されない状況が続くと、森林の持つ公益的機能が低下し、山地災害だけではなく、下流域における洪水等の被害も増加する恐れがあります。
- 森林の持つ公益的機能を持続的に発揮するためには、林業の生産性向上による収益性の向上や担い手の育成を図るとともに、新たな森林環境管理制度のもと、望ましい森林の姿に誘導するなど、健全な状態が維持されていくことが必要です。

## 5. 生物多様性の損失

- 私たちの「いのち」「くらし」は、生きものや生態系が人間にもたらしてくれるさまざまな「自然の恵み」(生態系から得ることのできる便益・公益的機能)によって成り立っています。私たちが将来に向かって持続的な社会を築いていくためには、生物多様性の保全が必要不可欠です。
- しかし、「生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学 政策プラットフォーム(IPBES)」が2019年に公表した「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書」によれば、“人類にとって欠かすことのできない生物圏は、あらゆる空間規模で、これまでにない程に改変されている。生物多様性、すなわち同一種内の(遺伝的)多様性、種の多様性、生態系の多様性は、人類史上これまでにない速度で減少している。”と指摘されています。
- また、本県においては、豊かな自然環境とそれに育まれた文化、風土がありますが、現実には奈良県野生生物目録(2017)に掲載された11,222種のうち、1,535種(14%)がレッドデータブック掲載種であり、本県の豊かな自然は急速に失われつつあるのが現状です。そのため、生物多様性の損失をくい止め、自然をプラスに増やしていくネイチャーポジティブの実現に向け、中長期的な視野での科学的知見の集積、普及啓発、多様な主体との連携・協働の取組推進が求められます。

## 6. 循環型社会の形成

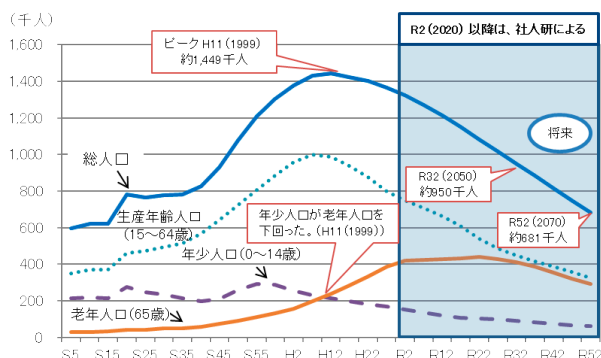
- 使い捨てを基本とする大量生産・大量消費型の社会経済活動は、大量廃棄型の社会を形成し、健全な物質循環を阻害するほか、天然資源の枯渇、化学物質やマイクロプラスチック等による環境汚染、気候変動問題、大規模な資源採取による生物多様性の損失など様々な環境問題にも密接に関係します。
- このような中で、天然資源の浪費が抑制され、環境負荷の低減された循環型社会を形成していくためには、これまで「廃棄物」とされていたものを資源ととらえて、地域の特性や循環資源の性質に応じて最適な「循環経済(サーキュラーエコノミー)」を形成することが大切となります。
- 本県の廃棄物の再生利用率は、一般廃棄物、産業廃棄物ともに、全国平均よりも低い水準にあります。そのため、循環経済への移行に向け、まず廃棄物の排出抑制(リデュース)に取り組み、そのうえで排出される廃棄物については、可能な限り再使用(リユース)もしくは再生利用(リサイクル)を一層促進することが必要となります。

## 7. 人口構造の変化と地域環境への影響

- 本県の人口は、令和7(2025)年10月現在で約127万人であり、令和52(2070)年には約68万人まで減少すると予想されています。一方、世帯の少人数化と世帯数の増加、ライフスタイルの変化等により、エネルギー消費量やごみ排出量など一人あたりの環境負荷は増加すると考えられます。
- 人口減少・少子高齢社会が進行していくなか環境負荷を低減するためには、県民一人ひとりが当事者意識を持ち、脱炭素社会や循環経済への移行、ネイチャーポジティブの実現に向け活動することが必要です。
- また、地域の過疎化が進行し、地域の活力低下や自然環境への悪影響が懸念される中、各地域が、その特性を活かした強みを発揮し、地域ごとに異なる資源が循環する自立・分散型の持続可能な社会を形成しつつ、それぞれの地域特性に応じて近隣地域等と地域資源を補完し支え合うことが重要となります※。

※国の環境基本計画では、「地域循環共生圏」として考え方を示している。下図参照。

図2-4 年齢3区分別人口の推移(奈良県)



出典：総務省「国勢調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

図2-5 地域循環共生圏の概念



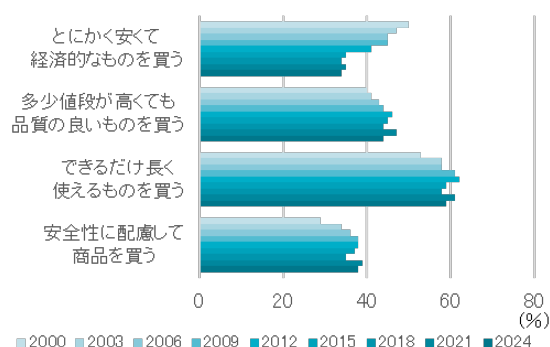
## 8. 価値観・行動意識の変化

○消費意識・消費スタイルの変化として、「とにかく安いものを買いたい」とする傾向は下げ止まりを継続しており、コロナ禍で高まった「品質」や「安全」、「できるだけ長く使う」などのこだわりは減少に転じています。このような中で、物や資源を大切に作る環境に配慮した暮らし（エシカル消費）を促すことが、今まで以上に重要となり、商品やサービスに対して、環境に配慮した設計やプロセスが採用されていることを示す環境ラベルの活用など企業や消費者の環境配慮意識が高まるような工夫が必要となります。

※エシカル消費…地域の活性化や雇用なども含む、人や社会・環境に配慮した消費行動のこと。

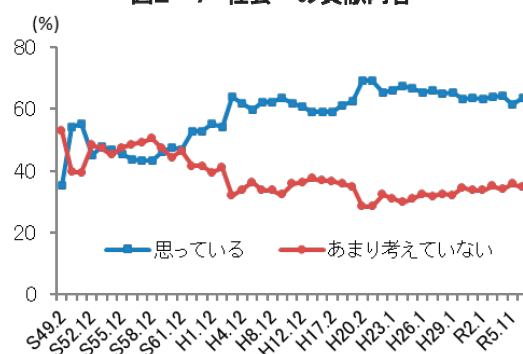
○内閣府の世論調査において、社会への貢献意識がある人の中では、「自然・環境保護に関する活動」への貢献意識が高い水準を維持しています。一方で、個人生活の充実を重視する人の割合が増えてきています。人口減少や高齢化、核家族化などと相まって地域コミュニティの衰退が懸念されるなか、環境保全の取組を地域のつながりを強める基盤とし、多様な主体が互いに連携・協力するパートナーシップ形成を促進することで、地域コミュニティの活性化と環境保全の取組の好循環を創り出すことが必要となります。

図2-6 基本的な消費価値観の推移



出典：株式会社山野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」R6.8

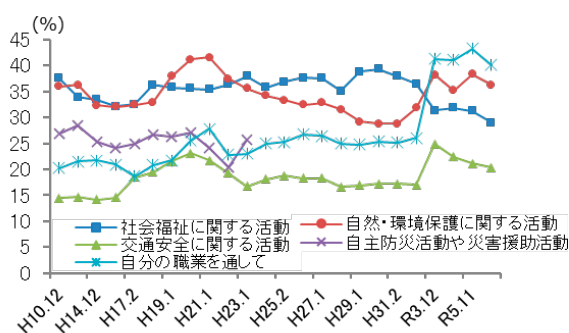
図2-7 社会への貢献内容



【質問】社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか、それともあまりそのようなことは考えていないか

出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」R6.10

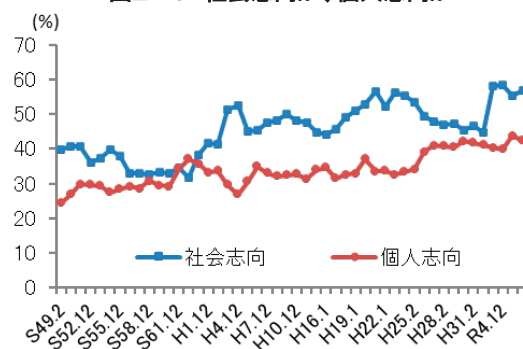
図2-8 社会への貢献内容(上位5項目)



【質問】(図2-7の質問で「思っている」と答えた者に)何か社会のために役立ちたいと思っているのはどのようなことですか

出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」R6.10

図2-9 社会志向か、個人志向か



【質問】「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」という意見と、「個人の生活をもっと重視すべきだ」という意見があるが、あなたはどのように思いますか

出典：内閣府「社会意識に関する世論調査」R6.10

※内閣府「社会意識に関する世論調査」について、令和2年1月調査までは、調査員による個別面接聴取法で実施、令和3年12月調査以降は、郵送法で実施しているため、単純比較は行わない。

cf:環境分野に係る国内外の動向については、参考資料(P86~)にも記載。